

平成 19 年度事業計画
及び収支予算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

平成 19 年度事業計画及び収支予算書

1.	平成 19 年度事業計画	1
2.	平成 19 年度会計収支予算書	6

平成 19 年度(19 年 4 月 1 日～20 年 3 月 31 日)事業計画

1.1 平成 19 年度の基本方針

平成 18 年度の我が国の経済は、米国、東南アジア及び EU の景気拡大により、順調推移しており、18 年 10～12 月期では、GDP 成長率は前期比年率 2.2%増となった。

景気の先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。

輸出は、横這いとなっている。地域別にみると、アジア向け輸出は、横這い、米
国向け輸出は、一般機械が減少し、全体として横這いとなっている。EU 向け輸出
は、暖やかに減少している。その先行きについては、米国経済の行方に由る。米
国は、最近では利下げを求める声もあがっているが、金融当局は金融政策を維持
しており、基調に大きな変化は見られない。しかし、低所得者向けの住宅ローン
をめぐる焦げ付きが急増し、住宅市場が調整局面に入っていることで、米国の GDP
を支える個人消費に悪影響を与える可能性もある。そのため、今後の動向等に留
意する必要がある。

国内設備投資は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて増加している。
しかしながら、19 年の設備投資計画では、大企業が前年度比で微増、中小企業が
マイナスを予想している。企業収益は引き続き好調であり、現在は原油下落で原
材料価格が低下している為、マイナス要因は一時的に縮小している。

このような経済情勢の中で、印刷産業機械の平成 18 年 1 月～12 月生産・輸出
状況を見ると、生産額が 4,200 億円と 9.3%の増加であつた。これはユーザーで
ある印刷業が 18 年前半の設備投資を増加したことが要因である。

一方、輸出については、1,840 億円と 15.7%の増加であり、その要因は、米国、
EU 及び東南アジアの強い需要によるところが大である。

こうした状況を踏まえ、平成 19 年年度工業会においては、今後の更なる発展に
備え、次の事業を実施する。

- ① 印刷産業の作業環境改善に寄与する機械に関する調査研究を行う。
- ② 次世代印刷システム普及のための広報宣伝活動を積極的に推進する。
- ③ 印刷産業機械製造団体 12 ヶ国が集まり、グローバルプリントが発足され

る為、当工業会も積極的に参加する」、

- ④ ISO 12643-4/-5（紙工機械、段ボール機械周辺）の審議が始まるので、工業会部会と ISO 委員会が協力して対応する。
- ⑤ ISO 12643-1(印刷技術—印刷機械装置とシステムへの安全要求事項・パート 1：一版要求)、ISO 12643-2（同略・パート 2：印刷機械）、ISO 12643-3(同略・パート 3：製本機械・周辺機器)が規格統合され制定される予定のため、制定され次第、順次 JIS 化する。
- ⑥ 日本印刷学会が 19 年度に完成する(改訂：ジャパンカラー色再現印刷)を IGAS 2007 に展示し、(ジャパンカラー)の普及に努める。
- ⑦ 4 月にタイ、5 月にアメリカにおいて開催される ISO/TC130 の国際会議に参加する。また、9 月に日本で行われる ISO /TC130 総会と各 WG 会議を、開催国として計画し実施する。
- ⑧ 平成 19 年 9 月開催の IGAS 2007 の運営に関し、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして事業に参加し、推進する。
- ⑨ 創立 70 周年記念事業の実行委員会が準備を進め、5 月 30 日(水)に記念式典を開催する」、
- ⑩ タイプフェイスの権利保護について調査研究をする。

等の事業を実施する。

1.2 事業計画

(1) 公益法人制度の改正への対応

公益法人制度の改正への対応を検討する。

(2) 工業会活動の活性化

- 1) デジタル部会の活動を積極的に推進し、流通部会の活動開始に向けた準備を行い、関連企業の入会を促進する。
- 2) 部会組織の再編成を行い、市場ニーズに対応した活動を推進する。

(3) 平成 19 年度印刷産業機械に関する調査研究事業について

- 1) 印刷産業の作業環境改善に寄与する機械に関する調査研究を推進する。

(4) 印刷産業機械に関する技術の開発研究について

- 1) 次世代印刷システム普及のための広報宣伝活動を積極的に推進する。
- 2) 印刷産業機械の基礎技術及び応用技術に関する調査を産学共同体制で行う。
- 3) 技術委員会、機種別部会を通じて印刷産業機械の会員共通の調査研究テーマを検討し、事業を提案する。
- 4) 技術委員会を中心として、安全、環境、標準化及び品質問題に関する事業を推進する。

(5) 印刷産業機械に関する統計の収集及び提供について

1) 基本統計の整備及び分析

経済産業省の生産動態統計調査、印刷統計、財務省の輸出入通関統計等の資料を収集し、印刷産業機械に関する基本統計を整備する。

2) 印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析を行う。

機種別調査項目の細分化などの検討を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。

生産、販売、輸出の需要見通しに関するより詳細な分析を行う。

3) 国内外の需要動向を分析する。

各国生産輸出入統計の収集、整理、分析を行う。

4) 産業用デジタル印刷機の生産販売動向等の把握に努める。

(6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供について

1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、助成策等に関わる諸制度等を調査し、提供する。

2) 国、地方自治体の環境関連法規に関わる諸制度等を調査し、提供する。

3) 知的財産関連法規及び知的財産戦略、特許、模倣品関連の情報収集を行い、提供する。

(7) 印刷産業機械に関する内外関係機関との交流について

1) 関係団体との情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

2) 海外の印刷産業関連団体との相互交流に努め、海外市場調査及び国際親善交

流を推進する。

3)印刷産業機械製造団体 12ヶ国が集まり、グローバルプリントが発足される為、当工業会も積極的に参加する。

(8) 印刷産業機械に関する標準化の推進について

1) ISO12647-2 (印刷技術-カラー印刷における工程管理-第2部：オフセット印刷) は、改定作業中である為、改訂後 JIS 原案作成を進める。

2) ISO12643-4/-5(紙工機械、段ボール機械周辺)の審議が始まるので、工業会部会と ISO 委員会が協力して対応する。

3) ISO12643-1 (印刷技術-印刷機械装置とシステムへの安全要求事項-パート 1：一般要求) ISO12643-2 (同略-パート 2：印刷機械) ISO12643-3 (同略-パート 3：製本機械・周辺機器) が規格統合に伴い制定される予定のため、制定され次第、順次 JIS 化する。

4) 日本印刷学会が 2007 年度に完成する「改訂：ジャパンカラー色再現印刷」を IGAS2007 に展示し、「ジャパンカラー」の普及に努める。

5) ISO/TC130 国内委員会において、原案作成、意見具申を行うとともに国際会議への参加を通して、印刷産業機械関連の国際規格の制定、改定に寄与する。4 月にタイ、5 月にアメリカ、において開催される ISO/TC130 国際会議に出席する。

また、9 月に日本で行われる ISO/TC130 総会と各 WG 会議を、開催国として計画し実施する。

(9) 印刷産業機械に関する展示会、講習会等について

1) 平成 19 年 9 月開催の IGAS2007 の運営に関し、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして事業に積極的に参加し、推進する。

2) 海外への会員会社、製品、工業会等の紹介を積極的に行う。

4 月に中国で開催される China Print2007 に工業会ブースを設置し、会員の紹介・広報活動を行う。

3) ISO/TC130、調査研究事業報告会及び機械安全、環境対応などの講習会を適宜開催し、会員への周知を行う。

(10) PL(製造物責任法)について

- 1) 業界選定 PL 警告ラベルの貼付を積極的に推進し、会員等への販売を実施する。ラベルの作成については、従来方式の見直しを検討し、オンデマンド印刷方式ラベルの販売も促進する。
- 2) 団体 PL 保険の加入申込み受付け等の業務を取扱う。

(11) 工業会創立 70 周年記念事業について

- 1) 創立 70 周年記念事業の実行委員会が準備を進め、5 月 30 日(水)に記念式典を開催する。

(12) タイプフェイスの権利保護に関する調査研究

- 1) タイプフェイスの権利保護調査研究委員会を設置し調査研究を行う。

(13) その他、本会の目的を達成するために必要な事業について

- 1) 広報出版活動
 - ① 定期刊行誌「JPMA レポート」を年間 6 回発行する。
 - ② 会員名簿を発行する。
 - ③ インターネットホームページによる国内外への広報活動を行うとともに、工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

収 支 予 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	100,000	60,000	40,000	
基本財産利息収入	100,000	60,000	40,000	基本金利息
②特定資産運用収入	150,000	89,000	61,000	
特定資産利息収入	150,000	89,000	61,000	特定預金利息
③入会金収入	150,000	150,000	0	
入会金収入	150,000	150,000	0	入会時加入金
④会費収入	78,473,000	74,072,340	4,400,660	
正会員会費収入	65,973,000	61,922,340	4,050,660	
普通会員会費収入	62,973,000	58,802,340	4,170,660	123社 会費
賛助会員会費収入	2,040,000	2,160,000	△ 120,000	17社 会費
団体会員会費収入	960,000	960,000	0	5団体会費
特別会員会費収入	12,500,000	12,150,000	350,000	
ISO/TC130会費収入	9,700,000	9,350,000	350,000	35社 会費
印刷システムコンソーシアム会費収入	2,800,000	2,800,000	0	14社 会費
⑤事業収入	65,597,500	31,010,000	34,587,500	
ISO/TC130事業収入	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	
ISO/TC130ジャパンカラー売上収入	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	ジャパンカラー売上収入
出版事業収入	4,150,000	4,700,000	△ 550,000	
機関紙広告収入	4,150,000	4,700,000	△ 550,000	JPMAレポート広告掲載費
PL警告ラベル販売事業収入	4,000,000	4,000,000	0	PL警告ラベル販売収入
展示会事務局受託事業収入	51,597,500	14,410,000	37,187,500	
機材団体協事務局費収入	19,597,500	14,410,000	5,187,500	
展示会事業実費弁償収入	32,000,000	0	32,000,000	IGAS2007展示会収入
PL保険手数料事業収入	1,850,000	1,900,000	△ 50,000	国内海外団体PL保険手数料
⑥受託収益等収入	6,080,000	5,750,000	330,000	
日機連受託収入	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	作業環境改善調査研究
日本規格協会受託収入	380,000	250,000	130,000	国際規格原案作成事業
日本規格協会受託収入	700,000	0	700,000	JIS原案作成事業
⑦負担金収入	3,700,000	1,580,000	2,120,000	
通常総会受取負担金収入	600,000	580,000	20,000	総会 会費収入
新年会費受取負担金収入	1,000,000	1,000,000	0	新年会 会費収入
記念式典費受取負担金収入	1,900,000	0	1,900,000	70周年記念式典会員負担金
その他負担金収入	200,000	0	200,000	部会他 会費収入
⑧雑収入	262,000	271,000	△ 9,000	
受取利息収入	12,000	1,000	11,000	普通預金利息
雑収入	250,000	270,000	△ 20,000	会員名簿等書籍収入他
事業活動収入計 (A)	154,512,500	112,982,340	41,530,160	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
会議費支出	1,100,000	1,100,000	0	
委員会費支出	300,000	300,000	0	技術委員会他
部会費支出	600,000	600,000	0	機種別部会、分科会
その他会議費支出	200,000	200,000	0	70周年記念事業実行委員会他
調査研究費支出	900,000	1,100,000	△ 200,000	
研修会場借料支出	150,000	150,000	0	会場費
研修会講師謝金支出	150,000	150,000	0	講師謝金等
資料費支出	600,000	800,000	△ 200,000	新聞図書購読料他
タイプフェイスの権利保護に関する調査研究	3,000,000	0	3,000,000	
諸謝金支出	550,000	0	550,000	委員謝金
臨時雇賃金支出	450,000	0	450,000	
旅費交通費支出	500,000	0	500,000	委員交通費
印刷製本費支出	500,000	0	500,000	報告書作成
資料費支出	800,000	0	800,000	調査資料費
会議費支出	200,000	0	200,000	
受託事業費支出(日機連)	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	作業環境改善調査研究
諸謝金支出	900,000	1,279,000	△ 379,000	委員謝金
旅費交通費支出	150,000	78,000	72,000	委員交通費
印刷製本費支出	900,000	882,000	18,000	報告書作成
委託費支出	1,500,000	1,650,000	△ 150,000	分析調査
通信運搬費支出	50,000	58,000	△ 8,000	資料送料他
資料費支出	900,000	955,000	△ 55,000	資料購入
臨時雇賃金支出	450,000	480,000	△ 30,000	
会議費支出	150,000	83,000	67,000	
租税公課支出	0	35,000	△ 35,000	
国際原案作成調査受託事業費支出	380,000	250,000	130,000	日本規格協会受託事業
諸謝金支出	50,000	0	50,000	委員謝金
旅費交通費支出	120,000	44,000	76,000	委員交通費
印刷製本費支出	100,000	130,000	△ 30,000	報告書作成
通信運搬費支出	0	6,000	△ 6,000	資料送付代他
資料費支出	10,000	0	10,000	
臨時雇賃金支出	0	0	0	
会議費支出	100,000	70,000	30,000	
JIS原案作成受託事業費支出	700,000	0	700,000	日本規格協会受託事業
諸謝金支出	430,000	0	430,000	委員謝金・翻訳料
旅費交通費支出	70,000	0	70,000	委員交通費
印刷製本費支出	60,000	0	60,000	報告書作成
通信運搬費支出	30,000	0	30,000	
資料費支出	60,000	0	60,000	配布資料代他
臨時雇賃金支出	0	0	0	
会議費支出	50,000	0	50,000	
事業費支出小計	11,080,000	7,950,000	3,130,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(事業費支出)				
I S O / T C 130事業支出	20,177,000	28,968,000	△ 8,791,000	
給料手当支出	10,299,000	11,417,000	△ 1,118,000	
退職金支出	0	3,983,000	△ 3,983,000	
諸謝金支出	729,000	804,000	△ 75,000	委員手当、顧問料等
国内旅費交通費支出	900,000	600,000	300,000	委員交通費
国際旅費交通費支出	2,500,000	4,500,000	△ 2,000,000	ISO国際会議 (バンコク・シア ンポ)
会議費支出	300,000	300,000	0	
通信運搬費支出	208,000	198,000	10,000	書類発送費用他
消耗品費支出	305,000	310,000	△ 5,000	事務用品
資料費支出	300,000	300,000	0	書籍資料等購入
印刷製本費支出	703,000	854,000	△ 151,000	報告書等印刷費
光熱水料費支出	42,000	31,000	11,000	
賃借料支出	186,000	427,000	△ 241,000	電話機リース料他
地代家賃支出	1,554,000	1,585,000	△ 31,000	借室料等
研修会場借料支出	150,000	100,000	50,000	ISO/TC130報告会経費
租税公課支出	52,000	36,000	16,000	
委託費支出	99,000	113,000	△ 14,000	清掃料他
印刷学会支払	1,800,000	3,330,000	△ 1,530,000	19年度ジャパンカラー売上分
雑支出	50,000	80,000	△ 30,000	
次世代印刷システムコンソーシアム	10,816,000	13,905,000	△ 3,089,000	
給料手当支出	6,767,000	6,902,000	△ 135,000	
退職金支出	0	2,408,000	△ 2,408,000	
臨時雇賃金支出	100,000	400,000	△ 300,000	
諸謝金支出	400,000	461,000	△ 61,000	委員手当、顧問料等
委員会交通費支出	800,000	650,000	150,000	委員交通費
会議費支出	100,000	150,000	△ 50,000	
通信運搬費支出	102,000	138,000	△ 36,000	書類発送費用他
消耗品費支出	102,000	0	102,000	事務用品
印刷製本費支出	134,000	861,000	△ 727,000	資料等印刷費
光熱水料費支出	28,000	27,000	1,000	
賃借料支出	122,000	127,000	△ 5,000	電話機リース料金他
地代家賃支出	1,350,000	1,626,000	△ 276,000	借室料等
IGAS展示会費支出	700,000	0	700,000	IGAS展示会費
委託費支出	101,000	145,000	△ 44,000	清掃料他
雑支出	10,000	10,000	0	
事業費支出小計	30,993,000	42,873,000	△ 11,880,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(事業費支出)				
出版事業支出	10,378,000	13,139,000	△ 2,761,000	
給料手当支出	5,855,000	6,321,000	△ 466,000	
退職金支出	0	2,205,000	△ 2,205,000	
諸謝金支出	250,000	292,000	△ 42,000	原稿料、顧問料等
通信運搬費支出	655,000	612,000	43,000	機関誌発送費
消耗品費支出	89,000	0	89,000	事務用品
印刷製本費支出	2,016,000	1,990,000	26,000	機関誌印刷費
光熱水料費支出	24,000	25,000	△ 1,000	
賃借料支出	106,000	0	106,000	電話リース料金他
地代家賃支出	1,168,000	1,490,000	△ 322,000	借室料等
租税公課支出	129,000	115,000	14,000	
委託費支出	76,000	79,000	△ 3,000	清掃料他
雑支出	10,000	10,000	0	
PL警告ラベル販売事業支出	11,935,000	13,553,000	△ 1,618,000	
給料手当支出	6,597,000	6,844,000	△ 247,000	
退職金支出	0	2,387,000	△ 2,387,000	
諸謝金支出	146,000	157,000	△ 11,000	顧問料等
会議費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	164,000	137,000	27,000	PLラベル発送費
消耗品費支出	195,000	184,000	11,000	事務用品
印刷製本費支出	3,130,000	1,984,000	1,146,000	PLラベル印刷費
光熱水料費支出	27,000	27,000	0	
賃借料支出	119,000	268,000	△ 149,000	電話リース料金他
地代家賃支出	1,316,000	1,371,000	△ 55,000	借室料等
租税公課支出	82,000	57,000	25,000	
委託費支出	89,000	87,000	2,000	清掃料他
雑支出	60,000	40,000	20,000	
IGAS事務局事業支出	24,951,000	29,572,000	△ 4,621,000	
給料手当支出	15,163,000	15,976,000	△ 813,000	
退職金支出	0	5,572,000	△ 5,572,000	
諸謝金支出	337,000	514,000	△ 177,000	顧問料等
会議費支出	40,000	40,000	0	
通信運搬費支出	342,000	337,000	5,000	通信費他
消耗品費支出	449,000	489,000	△ 40,000	事務用品
印刷製本費支出	499,000	1,436,000	△ 937,000	資料等印刷費
光熱水料費支出	62,000	62,000	0	
賃借料支出	274,000	0	274,000	電話リース料金他
地代家賃支出	5,847,000	4,509,000	1,338,000	借室料等
租税公課支出	1,539,000	351,000	1,188,000	
委託費支出	349,000	286,000	63,000	清掃料他
雑支出	50,000	0	50,000	IGAS展示会雑支出
事業費支出小計	47,264,000	56,264,000	△ 9,000,000	
事業費支出合計	89,337,000	107,087,000	△ 17,750,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
②管理費支出				
人件費	16,119,000	22,985,000	△ 6,866,000	
役職員給料手当支出	12,004,000	11,762,000	242,000	役員、職員給与
賞与支出	1,654,000	1,638,000	16,000	職員賞与
福利厚生費支出	2,063,000	2,055,000	8,000	社会保険料他
臨時雇賃金支出	398,000	1,585,000	△ 1,187,000	派遣職員給与
退職金支出	0	5,945,000	△ 5,945,000	
一般事務費	26,349,000	19,435,000	6,914,000	
総会費支出	2,900,000	2,780,000	120,000	通常総会借室料他経費
理事会費支出	600,000	600,000	0	理事会借室料他経費
新年会費支出	3,000,000	3,000,000	0	新年会借室料他経費
記念式典費支出	8,000,000	0	8,000,000	70周年記念式典経費
会議費支出	250,000	250,000	0	打合費用
旅費交通費支出	550,000	500,000	50,000	出張旅費等交通費
通信運搬費支出	479,000	547,000	△ 68,000	電話料、書類発送費用等
消耗什器備品費支出	200,000	200,000	0	
消耗品費支出	460,000	617,000	△ 157,000	事務用品他
修繕費支出	20,000	20,000	0	事務機器補修費等
印刷製本費支出	418,000	1,042,000	△ 624,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費支出	67,000	79,000	△ 12,000	
賃借料支出	293,000	278,000	15,000	備品等リース料
地代家賃支出	3,965,000	4,619,000	△ 654,000	借室料等
諸謝金支出	358,000	522,000	△ 164,000	顧問料等
租税公課支出	203,000	141,000	62,000	消費税等
広報費支出	650,000	300,000	350,000	業界紙等広告費・HP更新料
委託費支出	286,000	290,000	△ 4,000	清掃料他
支払手数料支出	350,000	350,000	0	振込手数料
交際費支出	1,400,000	1,400,000	0	渉外費
慶弔費支出	300,000	300,000	0	慶弔費
諸会費支出	1,400,000	1,400,000	0	関連団体会費、負担金
雑支出	200,000	200,000	0	電話消毒料他
管理費支出計	42,468,000	42,420,000	48,000	
事業活動支出計 (B)	131,805,000	149,507,000	△ 17,702,000	
事業活動収支差額 (A-B=C)	22,707,500	△ 36,524,660	59,232,160	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅱ投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	0	0	
長期預金取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入	15,275,000	29,775,000	△ 14,500,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	22,500,000	△ 22,500,000	退職積立預金取崩収入
事務所取得積立預金取崩収入	0	0	0	
運営調整積立預金取崩収入	7,275,000	7,275,000	0	運営調整積立預金取崩収入
70周年記念事業積立預金取崩収入	8,000,000	0	8,000,000	
③固定資産売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	15,275,000	29,775,000	△ 14,500,000	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
基本金・預金支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	基本金積立
②特定目的預金積立支出	47,029,000	16,037,000	30,992,000	
退職給付引当資産支出	3,029,000	4,037,000	△ 1,008,000	退職金積立
事務所取得積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	事務所取得積立金
運営調整積立預金支出	32,000,000	0	32,000,000	
70周年記念事業積立預金支出	2,000,000	2,000,000	0	70周年記念事業積立金
③固定資産取得支出	3,000,000	0	3,000,000	
什器備品取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
構築物取得支出	2,000,000	0	2,000,000	
④投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計 (E)	50,029,000	19,037,000	30,992,000	
投資活動収支差額 (D-E=F)	△ 34,754,000	10,738,000	△ 45,492,000	
Ⅲ財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額 (G)	0	0	0	
			0	
Ⅳ予備費支出 (H)	33,460,155	21,388,910	12,071,245	
当期収支差額(C+F+G-H=I)	△ 45,506,655	△ 47,175,570	1,668,915	
前期繰越収支差額 (J)	45,506,655	47,175,570	△ 1,668,915	
次期繰越収支差額(I+J)	0	0	0	

1) 作業環境改善に寄与する印刷産業機械に関する調査研究

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本機械工業連合会受託収入	5,000,000	委 員 手 当	250,000
本 会 計 繰 入 収 入	0	委 員 交 通 費	200,000
		諸 謝 金	200,000
		委 託 費	1,500,000
		原 稿 料	700,000
		翻 訳 料	300,000
		印 刷 費	1,000,000
		通 信 費	100,000
		文 献 購 入 費	300,000
		臨 時 備 役 費	300,000
		会 議 費	150,000
合 計	5,000,000	合 計	5,000,000

2) 国際原案作成調査受託事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	380,000	諸 謝 金	50,000
本 会 計 繰 入 収 入	0	旅 費 交 通 費	120,000
		印 刷 製 本 費	100,000
		通 信 費	0
		会 議 費	100,000
		報 告 書 作 成 費	0
		事 務 局 経 費	10,000
合 計	380,000	合 計	380,000

3) J I S原案作成受託事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	700,000	諸 謝 金	230,000
本 会 計 繰 入 収 入	0	翻 訳 料	200,000
		旅 費 交 通 費	70,000
		通 信 費	30,000
		印 刷 製 本 費	60,000
		資 料 費	60,000
		会 議 費	50,000
合 計	700,000	合 計	700,000